



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2838 号 2016.1.31 発行

### 子どもたちの遺言

佐賀新聞 2016年01月31日

<生まれたよ ぼく／やっこここにやってきた(略) ぼくは知ってる／ここがどんなにすばらしいところか>。詩人谷川俊太郎さんの『子どもたちの遺言』で見つけた。安らかな母の胎内に別れを告げ、この世に希望を抱いて生まれてくる赤ちゃんの思いをうたい上げる◆<だから邪魔しないでください／ぼくが笑うのを ぼくが泣くのを／ぼくが誰かを好きになるのを／ぼくが幸せになるのを>。たった3年で幸せだと感じた瞬間はどれだけあったらう。母親の交際相手による苛烈な虐待の果てに亡くなった東京都大田区の新井礼人(あやと)ちゃん(3)だ◆「にらみつけてきた」。容疑者の幼稚な動機にあせんとする。ガラス戸棚に投げ飛ばす、平手打ち、かかと落とし。包丁を床に突き立ててベランダを指さし「死んでしまえ」と脅した。礼人ちゃんが抱いた恐怖、苦痛、絶望を思えば胸がえぐられる◆悲惨な虐待死の報道を見る度に思い出す。「うちに生まれてきたら絶対こんなひどい目に遭わせないのに」。不妊に悩む女性の涙が頭から離れない◆「生まれたばかりの赤ん坊に遺言されるような危うい時代に私たちは生きている」。谷川さんが冒頭の本で語っていた。尊い命が失われなければ気づかないほど鈍感ではないことを社会全体が行動で示す。それが礼人ちゃんへの慰霊と償いになる。(梶)

### この小さな命を何とか救ってほしい…

西日本新聞 2016年01月31日

この小さな命を何とか救ってほしい、一人残らず無事に育ててほしい—1976年1月31日、鹿児島市で生まれた未熟児たちに列島の視線が集中した▼日本初の五つ子の誕生。ちょうど40年前の出来事だ。不妊治療法の是非はともかく、子は国の宝。医師団の懸命の処置と多くの国民の祈りに支えられ、五つ子は健やかに成長していった▼国の統計をめぐると、76年は出生183万2千人、死亡70万3千人。戦後の第2次ベビーブームを経て出生数が減り始めた時期だ。それでも人口増は続き、65歳以上の割合はまだ1割以下。少子高齢化の実感はまったくなかった▼同年の婚姻件数は87万1千組、離婚は12万4千組。当時もさまざまな不幸があったろうが、今と比べると隔世の感。子を取り巻く環境は大きく変容した▼国の推計によると、昨年(2015年)の出生は100万8千人(死亡は130万2千人)。40年で半減に近い。その分、子に注がれる視線が増していればいいが。昨年の離婚は22万5千組(婚姻は63万5千組)。こちらは倍増に近い。夫婦関係の破綻は子の虐待や貧困ともつながる▼少子化をどう克服するか。時代をさかのぼって数字を追うと、深刻さは際立つ。子の大切さは古今東西を問わず。時代を超えて歌い継がれる子守歌を残した作曲家は多い。フランツ・シューベルト(1797~1828)もその一人。ちなみに、きょうは彼の生誕日でもある。

### 養護施設、障害持つ子が3割...15年間で3倍

読売新聞 2016年01月31日

児童虐待の急増に伴い、児童養護施設で暮らす子供の約3割を、知的障害や発達障害な

どを持つ障害児が占め、15年間で約3倍に増えている。

障害児支援の仕組みが追いついていないことから、厚生労働省は、発達支援に詳しい保育士らを児童養護施設に派遣する方針を固めた。開会中の通常国会に児童福祉法の改正案を提出し、2018年度から新制度をスタートさせたい考えだ。

「なんれ、やめれよ」(なんで、やめてよ)

昨年11月末、東京都内の児童養護施設。施設前の広場で遊んでいた男児(6)は、一緒に暮らす友達と三輪車の取り合いになった際に、相手を手で押しつけた。発語がはっきりしない男児は言葉でのコミュニケーションが苦手で、発達障害の疑いがある。

## 住民語らう寄り合い処開店 盛岡の障害者支援施設

岩手日報 2016年1月31日  
オープンイベントに訪れた人たちでごった返す「オーパ!」の店内

盛岡市の障害者支援施設「緑生園」(小山進施設長)は30日、同市湯沢東1丁目のAコープゆざわ店敷地内に寄り合い処(どころ)「オーパ!」を開店した。喫茶コーナーや園で生産した豆腐、野菜の販売コーナー、園利用者の作業スペースを備え、地域住民との交流の場として期待される。

オープンイベントに園の関係者や住民ら約200人が参加。くす玉割りや紅白もちの振る舞いで祝い、コーヒーで一服したり、大根などを買い求める人で初日からにぎわった。

建物は昨年6月にAコープ内に移った湯沢産直組合(藤原栄作組合長)の空き店舗を活用した。地域住民の要請を受け同園が交流の場を企画。広さは160平方メートルほどで湯沢ボランティアの会(鈴木勝男会長)が床塗装などで準備を手伝った。

営業時間は午前10時~午後5時。水曜日は休み。店舗は各種会合用に無料で貸し出しもする。問い合わせは緑生園(019・639・6170)へ。



## 創立20周年の節目祝う 県立高等特別支援学校

神戸新聞 2016年1月30日



全校生徒で合唱し、創立20周年記念を祝った=県立高等特別支援学校

兵庫県内全域から知的障害のある生徒が通う県立高等特別支援学校(三田市大原)で30日、創立20周年記念式典・行事が開かれた。裁縫や農業技術を学べる授業を取り入れ、企業での現場学習も行うなど職業自立できる生徒を育ててきた同校。恒例の文化祭も開かれ、生徒や学校関係者、保護者が盛大に節目を祝った。(村上晃宏)

同校は1996年、職業科を設置した県内初の県立高等養護学校として開校。過去の就職率は平均79%で、3年後の定着率も平均83%と特別支援学校の中でも高い数字を誇っている。部活動も盛んで、女子バレーボール部は2014年の全国大会で優勝した。

20周年に合わせて、校訓が刻まれた石碑を寄宿舎前に設置し、制服も新調する。

式典では、中井修校長が「生徒の皆さんも創立の心を振り返り、輝かしい伝統と歴史を重ねるよう充実した学校生活を築いてほしい」と祝辞。全校生を代表して生徒会長(17)が「節目の年に生徒として在籍できたことは心からうれしい」とあいさつした。

記念行事では、各学年の代表者が、それぞれの人生の歩みや今後の目標などを発表。「つらいときもあったが、友人の支えがあった」「立派な社会人になりたい」などの言葉に会場から大きな拍手が送られた。また、全校生徒で校歌を斉唱し、20年の歴史を胸に刻むとともに、今後の活躍を誓った。

同日開催された文化祭では、絵画や工作、陶工など個性豊かな作品が展示されたほか、生徒たちによる野菜の販売や同校PTAによるバザーもあった。

## PKO隊員の性的虐待、子ども含む69件 国連が会見 ニューヨーク＝金成隆一

朝日新聞 2016年1月30日

世界各地に展開する国連平和維持活動（PKO）隊員らによる性的搾取・虐待問題について、国連のアンソニー・バンベリー事務次長補は29日、2015年の子どもを含む被害の申し立ては計69件になる見込みと発表した。国連は今回、一部の隊員らの出身国を初めて公表した。詳細は2月の報告書で公表される。発表によると、69件のうち22件は中央アフリカに展開中のPKO部隊がかかわったという。バングラデシュやコンゴ民主共和国、ニジェール、セネガル出身の隊員ら計10人が子どもと性的関係を持ったことが疑われ、金銭を授受した可能性もあるという。国連は隊員らに18歳未満との性行為はもちろん、相手が大人でも性行為の対価として金銭や雇用機会、物資を与えることを禁じている。ただ、隊員の行為に対する捜査や処罰の権限は派遣国にある。国連はコンゴ民主共和国に捜査官の任命を依頼したが、期日までに返事がないという。問題を起こした隊員が派遣国で適切に処罰されていないケースが多いと指摘されている。

## すべての人が輝く社会へ

公明新聞：2016年1月31日



### 自公政権3年で経済は改善

#### 山口代表、井上幹事長の代表質問から

公明党の山口那津男代表と井上義久幹事長は27、28の両日、衆参両院の本会議で安倍晋三首相の施政方針演説に対する代表質問を行いました。この中で、経済の好循環を地方や中小企業、家計に広げていく必要性を強調。一人一人が輝き、自己実現できる「1億総活躍社会」の実現、東日本大震災からの復興加速などを訴えました。公明党の主張のポイントと、論戦に対する識者の反響を紹介します。

#### 経済の好循環

### さらなる設備投資、賃上げへ下請取引の適正化を進めよ

山口代表は、自公連立政権がデフレ脱却・経済再生を推し進めた結果、着実に成果を重ねていることを指摘【図参照】。全体的な企業収益が拡大する一方、中小企業の収益が伸び悩む現状を踏まえ、経済の好循環の拡大には「中小企業の設備投資や賃上げの支援が喫緊の課題だ」と強調し、最優先で中小企業の経営改善に取り組むよう訴えました。

その上で、具体策として、下請け取引の改善の徹底を挙げ、政府が16業種を対象に作成している適正取引に向けた「ガイドライン」の検証・充実や16業種以外への支援を検討するよう要請。安倍首相は、実態調査の結果を踏まえ「ガイドラインの改定や対象業種拡大を検討する」と応じました。

環太平洋経済連携協定（TPP）について、井上幹事長は「日本経済全体に大きなメリットがある」と力説。影響が懸念される農林水産業については、「経営安定対策や体質強化対策などを着実に実行し、生産者の声にきめ細かく対応すべき」と主張しました。安倍首相は「公明党とも緊密に連携し、現場の声に耳を傾けながら政策を講じる」と述べました。

一方、地方創生では、山口代表が2016年度に創設される新型交付金について、地方版総合戦略の策定が遅れた後発組の自治体も交付対象から外すことなく、活用しやすい形で配分するよう主張。

安倍首相は「スタートが遅れても、やる気があればチャレンジできるようにする。柔軟

に活用できるようにする」との方針を示しました。

### **軽減税率 痛税感を緩和、「給付」に勝る。財源確保し社会保障削らず**

消費税の軽減税率について、山口代表は、事業者負担への配慮の必要性を強調。関連法案の年度内成立を期し、円滑実施へ政府一丸で取り組むよう求めました。安倍首相は「混乱なく導入することが重要だ。事業者が早期に準備を開始できるよう、年度内成立をめざす」と述べました。

井上幹事長は、収入が低い人ほど税負担が重くなる「逆進性」や、買い物のたびに負担を感じる「痛税感」の対策として、与党が軽減税率の導入を最適と判断した経緯に言及。軽減税率が「世界標準」と言えるほど多くの国々で用いられている点も指摘しました。

民主党などが導入を求める「給付つき税額控除」には、(1) 個人の所得と資産を正確に把握する制度が必要 (2) 所得を把握する社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度が定着していない (3) 給付などに必要な事務手続きを全消費者に負わせるのは事実上不可能 (4) 給付では痛税感の緩和を実感できない—との問題点を挙げ、軽減税率が「給付」に勝ることを力説しました。

また、「社会保障が削られる」との批判に対しては、「その心配はまったくくない」と強調。安倍首相は「社会保障と税の一体改革における 2.8 兆円程度の社会保障の充実に必要な財源を確保していく」と述べ、すでに決定している社会保障の充実に削る考えはないことを表明しました。

### **総活躍の推進 子育て・介護と仕事の両立へ働き方改革を加速せよ**

政府が「1 億総活躍社会」の目標として掲げた「希望出生率 1.8」や「介護離職ゼロ」の達成へ、井上幹事長は、子育てと親の介護が重なるダブルケアの問題などを取り上げ、「非正規労働者の待遇改善や、子育て・介護と仕事の両立を可能とする『働き方改革』が不可欠」と指摘しました。

その上で早急な対策として、長時間労働の是正や、短時間勤務・テレワークなど柔軟な働き方の推進を訴え、介護休業や看護休暇などの取得率向上のための制度改善のほか、育児や介護を理由とした人事評価などの不利益な扱いの防止も求めました。

山口代表は、妊娠から出産、子育てまで切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」（日本版ネウボラ）の全国展開に向け、「好事例や仕組み、メリットなどを周知し、導入促進を」と主張。高齢者が働きやすい環境づくりへ、再就職支援や、多様な就労機会を提供する「シルバー人材センター」の機能強化も訴えました。安倍首相は、子育て世代包括支援センターについて「全国展開をめざし、好事例の周知に積極的に取り組む」と答弁しました。

一方、がん対策の強化に向けて井上幹事長は、がん検診受診率の向上へ「個人への受診勧奨強化、職域検診の推進などを図るべき」と要請したほか、これまで「がん拠点病院」を中心に推進してきた緩和ケアを、拠点病院以外へも拡大するよう主張しました。

### **復興、外交など 被災地の創生は官民連携で。日中、日韓会談の定期化を**

3 月 11 日で東日本大震災の発災から丸 5 年を迎え、4 月から「復興・創生期間」という新たなステージに入ります。山口代表は被災者が希望の持てる未来を切り開けるよう「これまで以上に力を入れる」と訴え、井上幹事長も「人間の復興」へ「共に闘い続ける」と決意を語りました。

その上で井上幹事長は、避難生活の長期化や分散化によるストレスなどを挙げ、「被災者の状況に応じた、きめ細かな『心の復興事業』がますます重要な段階に入る」と指摘。水産加工業など、施設や設備が復旧しても売り上げが戻ってこない業種の復興に向けては、販路開拓やノウハウ提供を「官民連携で支援することが必要」と主張しました。

一方、党訪韓・訪中団が環境を整え、昨年 11 月に 3 年半ぶりに実現した日中韓サミットを踏まえて山口代表は、日中・日韓関係前進の流れを「確かなものとし、逆戻りしない関係を築くべき」と強調。

「日中韓サミットの定例化と併せ、日中、日韓の首脳会談も定期化できるよう働き掛け

ては」と提案したのに対し、安倍首相は、日中韓サミットの際に「今後も日中、日韓の首脳会談を行うこととするよう働き掛けたい」と表明しました。

山口代表は深刻化する中東の難民問題にも触れ、人道的観点から将来を担う難民の子どもたちを日本に留学生として受け入れることも提案しました。

#### 識者の反響

##### 中小企業の声的確に代弁 兵庫県立大学大学院教授 佐竹隆幸氏

山口代表、井上幹事長の代表質問は、大企業相手の下請け取引の改善や生産性の向上という、中小企業が直面している課題を的確に指摘したものです。

従来は輸出型の大企業が利益を上げると、下請けである中小企業の仕事も増え、それが地域経済の活性化につながる図式がありました。しかし、近年は、大企業が賃金の安い海外で部品を生産し、国内の下請け企業に依存する割合は減っています。また、バブル経済崩壊後の「失われた20年」といわれる経済低迷期には、中小企業の生産性の伸びだけでは補えないほど下請け企業に対する価格引き下げ要求が強く、中小企業は苦しい立場にありました。

2012年12月の自公政権発足以来、大企業や都市部の経済は目に見えて活性化していますが、成長の恩恵が中小企業や地域経済に十分には届いていないという声もあります。公明党の代表質問は、こうした事態の打開につながるものです。中小企業の味方として、公明党が引き続き連立政権の中で存在感を発揮することを期待しています。

##### 女性目線の政策提言光る 東京家政大学名誉教授 樋口恵子さん

一般的に、首相の施政方針演説は、総花的、抽象的になりがちですが、今回、公明党が具体的な政策を挙げて実現を迫ったことで、安倍晋三首相の考えも具体的で分かりやすくなったと感じています。山口代表、井上幹事長の代表質問には、政権を担う政党でありながら、自民党と違う視点で政策提言を行う公明党の良さが光っていました。

例えば、「介護離職ゼロ」や、妊娠から出産、産後に至るまで切れ目なくワンストップ（1カ所）で総合的な相談支援を行う施設の普及は、私も一貫して求めてきました。代表質問で、公明党が実現を後押ししてくれたことに感謝しています。

高齢者が生きがいを感じるには、自分の行いが周囲から認められ、感謝される場をつくる必要があります。その観点から、代表質問に盛り込まれた、多様な就労機会を提供する「シルバー人材センター」の機能強化は大事な視点です。

また、女性の視点から見て、ニーズが高まる選択的夫婦別姓を取り上げたことを高く評価しています。これからも実現を強く訴えてほしいと願っています。

#### 障がい児支える社会に

公明新聞 2016年1月31日



あいさつする高木（美）さん＝30日 都内

高木（美）さん シンポジウムで強調

公明党障がい者福祉委員会の高木美智代委員長（衆院議員）は30日、都内で開かれた「第6回ふわりんクルージョン2016」（NPO法人ふわり主催）の特別シンポジウムに出席し、冒頭であいさつした。

高木さんは、今年で施行3年後の見直しを迎える「障害者総合支援法」について、(1)障がい児や家族の状況、ニーズに配慮し、ライフステージに応じたきめ細かな支援 (2)医療的ケアが必要な障がい児の増加に対応するため、障がい児支援に関する制度の中で位置付けを明確化し、支援体制を構築一などを柱に、公明党が昨年末に政府に提言したことを紹介。

その上で、障がい児やその家族を支える体制整備に党を挙げて取り組むとし、「生まれてきた子どもが個性も特性も発揮でき、能力を開花できる社会をつくるために頑張っていく」と強調した。

### 3歳までの自閉症児 支援強化 育てる会、赤磐に事業所開所



山陽新聞 2016年01月30日  
オープンした児童発達支援事業所「ぐんぐんぴっぴ」＝赤磐市立川

NPO法人岡山県自閉症児を育てる会（赤磐市和田、鳥羽美千子代表）は、3歳までの幼児を対象とした児童発達支援事業所「ぐんぐんぴっぴ」を同市立川にオープンした。定員1日10人で、現在は約30人の発達障害児らが母親らと一緒に週1回通い、遊びや簡単な学習を通じてコミュニケーションや意思表示の仕方などを学んでいる。

同会は3歳児以下の発達障害児の療育を2013年にスタート。4歳以上の未就学児を対象にした「赤磐ぐんぐん」の中で行われてきた。

同会の事務局が入居するおひさまハウス1階で運営していたが、定員は4歳以上と合わせて1日10人で常にいっぱい。通所希望を断らざるを得ない状況にあったほか、進級などで空きができてはすぐに埋まってしまうのが現状だった。2年ほど前から検討を重ね、独立させて受け入れ態勢を強化することにした。

新たな事業所は、同ハウス東約2キロの木造平屋（約100平方メートル）を活用する。小学生以上が対象の放課後等デイサービス「ぐんぐんキッズ」で使っていた施設で、広さはこれまでの約2・5倍。遊びや勉強、集会のスペースなどを設け、広々とした庭や相談室もある。スタッフ5人が自閉症児の療育に当たるとともに、子どもとの接し方や育児に悩む母親らをサポートする。ぐんぐんキッズは、入れ替わる形でおひさまハウス1階に移った。

今月4日に開所式があり、関係者や通所希望者ら約20人が出席、施設内を見学した。

責任者の利守愛子さん（38）は「子どもの言動に対する考えや捉え方を少し変えるだけで家庭生活は豊かになっていく。わが子を否定せずに受け入れて」。自身も自閉症の子どもを育てた同会の鳥羽代表（63）は「自閉症児は小さいうちから療育を受けることで、親子関係や生活の質を改善できる。特に2歳ごろの変化が大きいので、早めに相談してほしい」と呼び掛けている。

問い合わせは同会事務局（086-955-6758）。

### 高市総務相が「個人番号カード」受け取る



NHKニュース 2016年1月31日

高市総務大臣は奈良県大和郡山市の市役所を訪れ、マイナンバー制度で希望者に無料で交付される顔写真の入ったICカード「個人番号カード」を受け取りました。

マイナンバー制度では、希望者に対し、公的な個人証明書として使える顔写真の入ったICカード「個人番号カード」が無料で交付され、今月から順次、全国の自治体で交付が始まっています。こうしたなか高市総務大臣は、住民登

録をしている奈良県大和郡山市を訪れ、市役所の窓口で自身の分の「個人番号カード」の交付を受けました。窓口では市の職員が、訪れた人が個人番号カードに記載された顔写真と一致するか確認する装置を使って大臣本人かどうかを念入りに確かめたあと、カードの暗証番号の登録作業を行い、交付の手続きはおよそ5分間で完了しました。交付のあと高市大臣は、「事前に暗証番号を用意しておけば、かなり早く交付を受けられると思った。顔

認証のシステムもあって、セキュリティーにも気を遣っていた」と感想を述べました。総務省によりますと、個人番号カードの申請の数は、今月28日の時点でおよそ768万枚だということです。

## 欠陥を知らながら同機種追加導入 マイナンバー運営の機構、原因究明より運用優先

産経新聞 2016年1月31日

マイナンバー制度を運営する地方公共団体情報システム機構が、原因不明のシステム障害を起こしたサーバー2台の欠陥を知らながら、新たに同機種のサーバー運用を始めていたことが30日、分かった。機構関係者が明らかにした。同機種をめぐっては、わずか2週間で6回もトラブルが起り、個人番号カードの交付ができなくなる自治体が相次いだ。機構は交付を中断してサーバーのプログラムミスを修正するよりも、システム障害のリスクを抱えた運用を続ける構えだ。

関係者によると、25、28の両日にそれぞれ新しいサーバー2機を導入。機構は22日、それまでの1、2号両機のシステム障害を受け「契約上の望んだ機能が備わっていない」と納品した情報通信会社に抗議した。機構は両機の欠陥を知らながら、障害発生時に不完全なサーバーでも複数用意すればデータ処理を補えると判断、同型サーバー2機を無償で設置させた。現在、障害が深刻な2号機を除外し、3機で運用している。

1、2号両機には13日から25日に断続的にシステム障害が発生。カード交付に必要な情報が伝達できない状態となり、一部自治体では住民にカードを渡せなかった。機構は19日、2号機の不具合でカード交付ができなかったことも把握したが、21、22、25日のシステム障害を防げなかった。

また、データ処理を両機に振り分ける装置は、サーバーに障害が発生し処理が遅滞したことを認識できていない状態だったことも判明。機構は18日に2号機に障害が発生したのに振り分けが適正に行われていたと誤認識し、1号機への切り替えが1日遅れた。

結局、1、2号両機の不具合の原因が分からずシステム障害の同時発生危険性があったため、不安を抱いた浜松市など37都道府県98市区町の自治体が、住民へのカード交付を予定より遅らせた。

機構は、サーバーを追加導入した理由について「交付作業に入っている自治体があるため、サーバーを増やすことで安定稼働を目指した」としており、運用を優先させる姿勢を示した。

■地方公共団体情報システム機構 住基ネットなど個人認証業務を自治体から請け負う地方自治情報センターが平成26年に組織改編し、地方共同法人として発足。マイナンバー制度の個人番号カード発行を独占するが、省庁のように情報公開制度の対象になっていない。

## 【あの人の本】菊池桃子が初の自叙伝 アイドル時代、結婚、出産、離婚…反省を素直に振り返り「桃子モデルができるといいな」

産経新聞 2016年1月31日

菊池桃子さん＝東京都新宿区の福家書店新宿サブナード店

元アイドルでタレントの菊池桃子さん（47）が、初の著書『午後には陽のあたる場所』（扶桑社・1300円＋税）を昨年末に刊行した。近年は芸能活動のほか、短大の客員教授として労働分野の講義を担当し、さらに昨年10月からは政府の「1億総活躍国民会議」民間議員を務めるなど、多方面で活躍する菊池さん。発売を記念して東京都内の書店で行われたサイン本手渡しイベントでは、詰めかけた芸能記者らとの囲み取材に応じた。（磨井慎吾）



## 「離婚したこともよかった」

同著は、出生からアイドルデビューを経て、結婚・出産と離婚、また40歳を前に大学院に進学した体験など、菊池さんの起伏に富んだ半生を率直な言葉でつづっている。「今までも何度か、本を書いてみないかと言われたことはありました。ただ、あまりスキャンダラスな内容を求められるのは嫌で…。今回、自分の思いをまっすぐに伝えられる機会をいただいたので、書かせていただきました」

平成24年1月に、プロゴルファーの西川哲さん(47)との離婚を発表した菊池さん。当時、その事情をめぐってさまざまに報道されたが、本書で菊池さんは17年間の結婚生活を振り返って、こう書いている。《結婚したこともよかった。そのおかげで子どもを授かった。そして、離婚したこともよかった。それが、作り笑いとかでなくて、心から笑って言えるのです》困み取材で、この記述にこめた思いを問われた菊池さんは、「今の私自身が、一人の女性としてとても充実した気持ちで過ごせているのは、結婚も離婚も含めて、これまでのすべての経験が、きっといいものだったからだろう、と思ったからです」と説明した。すると報道陣から、「ではもし今後、いい人が現れたら？」という質問も。対して菊池さんは、「私は恋愛体質ではないので、あまりそういう気持ちにはなれなくて…。今は芸能活動と教員の仕事とで、頭がいっぱいになっているからかもしれません。今後余裕ができたとき、そういうふうになれたらいいですね」と、穏やかにかわした。

## タイトルに込めた意味

一風変わった書名だが、これはスイスの精神医学者ユングが、人の一生を1日の太陽の運行にたとえたことに基づいているという。「40歳を人生の正午になるとすると、私が大学院に進んだのが39歳で、ちょうど正午を迎える直前だったんです」。法政大学院で雇用政策やキャリア論を学び、修士号を取得することで、菊池さんの第二の人生が始まった。「自分の人生が、教育助手になり、今では教壇に立つという、思いもしない方向に進んでいった。その『午後』の生き方を、ぜひみなさんに紹介したいと思って、このタイトルを付けました」菊池さんの長女は乳児期に脳梗塞になり、左手足にまひが残った。そのことから、ハンディキャップを持つ人への教育については、特に関心が深い。さらに大学院で学ぶうちに、自らが持つ“教え好き”な性格にも気づかされたという。

「大学院の後輩に教えたりしているうちに、周囲から『先生に向いている』と言われるようになったんです。ゼミの先生からも『子育てを通じ、気がついていませんか?』と言われて。そういえば、子供が何かを覚えていてくれると、すごくうれしかったな、と。私自身、もともと天才型ではなくコツコツ努力型なので、苦勞して覚えていくとか、つまずいて学習していくタイプの人にも、気長に付き合えると思っています」

## 「2本の柱を両立させたい」

そうして平成24年から、母校の戸板女子短大(東京都)の客員教授として教壇に立つようになった菊池さん。主に受け持っている授業は、雇用政策とキャリア論だという。

『キャリア』の語源は、ラテン語の『わだち(車輪の跡)』。今回、人生を『わだち』と考えて、生まれたときから自分の人生の中で、どんなできごとが印象に残っているかを順を追って書いていって、現在の私がこんな気持ちに至っている、と。少しユニークなキャリアを歩いている、ということを書かせていただきました」

2人の子供は、いま大学生と中学生。子育ても一段落した現在、芸能活動と教育活動が人生の2本の柱だという。「両方ともがんばりたい。芸能界でこういう生き方は珍しいかもしれないけど、(両立させることで)ユニークな人と言われるようになって、“菊池桃子モデル”みたいなものができるといいな、と。子育てが楽になった女性たちで、もう一度何か新しいことをしたいと思う方も多いかと思うんです。そういうとき、“菊池桃子モデル”を参考にしていただけるよう努力していきたいと思っています」



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行